

第 17 回定時株主総会招集のご通知に際しての

インターネット開示事項

1. 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
2. 連結計算書類の連結注記表
3. 計算書類の株主資本等変動計算書
4. 計算書類の個別注記表

第 17 期（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日）

株式会社ゼネラル・オイスター

法令及び当社定款第 14 条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.oysterbar.co.jp>)に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

1. 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書

連結株主資本等変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	341,919	390,929	△53,250	679,598
当期変動額				
新株の発行	11,525	11,525		23,050
連結子会社の増資による持分の増減		20,046		20,046
親会社株主に帰属する当期純損失			△744,051	△744,051
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	11,525	31,571	△744,051	△700,954
当期末残高	353,444	422,501	△797,301	△21,356

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	—	679,598
当期変動額			
新株の発行			23,050
連結子会社の増資による持分の増減			20,046
親会社株主に帰属する当期純損失			△744,051
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,866	141,648	144,515
当期変動額合計	2,866	141,648	△556,439
当期末残高	2,866	141,648	123,158

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結計算書類の連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において営業損失342,542千円、経常損失349,591千円、親会社株主に帰属する当期純損失486,303千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失461,918千円、経常損失475,079千円、親会社株主に帰属する当期純損失744,051千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

① 事業について

i. 店舗事業

不採算店舗の閉店は一巡したため、販売施策やCRMによる顧客囲い込みを強化し、収益性の向上に努めます。

またコスト高になりつつある現状を鑑みて、牡蠣の自社グループ生産や原材料仕入方法の見直しによる原価低減、シフト管理の徹底による人件費抑制、備品消耗品をはじめとした経費削減にも努めてまいります。

ii. 卸事業

国内卸に関しては、取引先の開拓に努め取引顧客数を継続的に増加させていくことに加え、大口顧客の開拓および事業提携による販路の拡大につなげるべく尽力してまいります。

アジア展開に関しては、引き合いをいただいている企業との取引開始を急ぐとともに、事業提携による提携先と共同での輸出取引の拡大に努めてまいります。

iii. 浄化・物流事業

従来2拠点（広島県及び富山県）にあった浄化センターを富山県に集約し、費用削減を行いました。富山県の浄化センターにおいても業務の効率化を行い、費用削減を図ってまいります。

iv. 持株会社

業務の効率化、必要機能及び人員数の見直し等の経営合理化を行い、費用削減を行ってまいります。

② 財務基盤の安定化

営業損益の改善、借入により短期運転資金には目途がついたことから長期安定資金の調達も早急におこなうべく、投資家や事業会社等と協議を進めてまいります。

しかし、これらの対応策の効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社ヒューマンウェブ

株式会社ジーオー・ストア

株式会社ジーオー・ファーム

株式会社ゼネラル・オイスター・ヴィレッジ

株式会社海洋深層水かきセンター

株式会社日本かきセンター

株式会社ジーオーシード

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

原材料

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～38年

機械及び装置 8年～15年

工具、器具及び備品 2年～8年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

株主優待引当金

株主優待制度の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

④その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

343,120千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
普通株式	1,525,700	46,100	-	1,571,800

(注)発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

・ストック・オプションの行使による増加 46,100株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式数

(単位：株)

	新株予約権の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる 株式の数
第5回新株予約権	普通株式	40,400
第6回新株予約権	普通株式	25,000

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に店舗事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は銀行預金としております。デリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり差入先の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は、全て短期の支払期日であります。借入金及び長期未払金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

i. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、担当事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ii. 市場リスクの管理

借入金については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

iii. 資金調達に係る流動性リスク(支払日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経営戦略本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
① 現金及び預金	60,968	60,968	-
② 売掛金	189,697	189,697	-
③ 未収入金	220,225	220,225	-
資産計	470,891	470,891	-
① 買掛金	148,713	148,713	-
② 未払金	220,337	220,337	-
③ 短期借入金	149,000	149,000	-
④ 長期借入金※	770,675	771,168	493
⑤ 長期未払金	155,792	155,792	-
負債計	1,444,519	1,445,012	493

※「④ 長期借入金」には、一年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定に関する事項

① 現金及び預金、② 売掛金、並びに③未収入金

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

① 買掛金、② 未払金、③ 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④ 長期借入金、⑤長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
敷金及び保証金	264,900

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 △13円59銭
- (2) 1株当たり当期純損失 480円04銭

7. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社間の事業譲渡)

当社連結子会社である株式会社ジーオー・ストアは、平成29年3月22日開催の臨時株主総会決議において、事業譲渡契約が承認され、平成29年4月1日付で、新規業態店舗事業を株式会社ヒューマンウェブに事業譲渡いたしました。

(1) 連結子会社間の事業譲渡の目的

当社の連結子会社である株式会社ジーオー・ストアにおいて、新規業態店舗事業を行っていましたが、業務の集約化、効率化の観点から新規業態店舗事業を株式会社ヒューマンウェブに統合することといたしました。

(2) 事業を譲り受ける子会社の概要

① 名称	株式会社ヒューマンウェブ
② 本店所在地	東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番13号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡邊 一博
④ 事業内容	直営店舗事業
⑤ 資本金	10,000千円
⑥ 設立年月日	平成27年12月1日
⑦ 大株主及び持株比率	株式会社ゼネラル・オイスター 100%

(3) 事業を譲渡する子会社の概要

① 名称	株式会社ジーオー・ストア
② 本店所在地	東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番13号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 津久井 研悟
④ 事業内容	新規業態店舗事業
⑤ 資本金	10,000千円
⑥ 設立年月日	平成27年12月1日
⑦ 発行済株式数	200株
⑧ 決算期	3月31日
⑨ 大株主及び持株比率	株式会社ゼネラル・オイスター 100%

(4) 譲渡事業の要旨

① 譲渡事業の内容

新規業態店舗事業

② 譲渡価額及び決済方法

譲渡価額：平成29年3月31日時点の帳簿価額

決済方法：現金

③ 事業譲渡の日程

取締役会決議日	平成29年3月22日
事業譲渡契約承認の臨時株主総会決議日	平成29年3月22日
事業譲渡契約締結日	平成29年3月22日
事業譲渡日	平成29年4月1日

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資金の借入)

当社は、平成29年5月30日を契約日として、以下の借入を行っております。

(1) 用途	運転資金
(2) 借入先の名称	株式会社アスラポート・ダイニング
(3) 借入金額	200,000千円
(4) 借入利率	年利3.0%
(5) 借入実行日	平成29年5月30日
(6) 最終返済期限	平成29年11月30日
(7) 担保提供資産及び保証の内容	連帯保証人：吉田秀則(当社代表取締役) 担保提供資産：連帯保証人所有 当社株式370,000株
(8) その他重要な特約等	無し

8. その他の注記

(減損損失)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都 7 店舗	店舗	建物他	301,521
神奈川県 2 店舗	店舗	建物他	73,498
福岡県 2 店舗	店舗	建物他	64,666
宮城県 1 店舗	店舗	建物他	56,685
千葉県 1 店舗	店舗	建物他	11,405
大阪府 1 店舗	店舗	建物他	2,168

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位について、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている、または、その見込みのある資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(509,945千円)として、特別損失を計上しました。

その内訳は、建物379,752千円、工具、器具及び備品44,491千円及びリース資産減損勘定85,700千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価格により測定しており、零として評価しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 会社分割による持株会社体制への移行

当社は、平成28年2月8日開催の臨時株主総会決議において、吸収分割契約及び定款変更が承認され、平成28年4月1日付で会社分割により持株会社へ移行し、商号を「株式会社ゼネラル・オイスター」に変更いたしました。

(1) 会社分割による持株会社体制への移行の目的

当社グループは、牡蠣の世界に新たな価値を創造することを使命に事業を展開しております。

そこで、「①種苗、生産、加工、販売に至るまでの、安全を軸とした、高品質な牡蠣の六次産業化を実行することをさらに具現化すること」「②各社が所在する地域連携、地域貢献に資すること」を目的に、権限と責任を各社に委譲し、自立性を高め、従来より一層、意思決定スピードを加速させ、当社グループの競争力をより一層高めるためには、持株会社体制へ移行することが最善であると判断して、今回のグループ組織再編を実施することにいたしました。

(2) 会社分割の要旨

① 分割する事業内容

当社の直営店舗事業、新規業態店舗事業、加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業及び陸上養殖事業

② 会社分割の形態

当社を分割会社とし、当社100%出資会社である「株式会社ヒューマンウェブ」、
「株式会社ジーオー・ストア」、「株式会社ゼネラル・オイスター・ヴィレッジ」、
「株式会社ジーオー・ファーム」を承継会社とする分社型（物的）吸収分割

③ 会社日程

吸収分割契約承認取締役会決議日	平成27年11月13日
分割準備会社の設立日（設立登記日）	平成27年12月1日
吸収分割契約の締結日	平成27年12月1日
吸収分割承認臨時株主総会決議日	平成28年2月8日
吸収分割日（効力発生日）	平成28年4月1日

④ 分割に係る割当ての内容

当社を分割会社とし、当社100%出資会社である「株式会社ヒューマンウェブ」（直営店舗事業を承継）、「株式会社ジーオー・ストア」（新規業態店舗事業を承継）、「株式会社ゼネラル・オイスター・ヴィレッジ」（加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業を承継）、「株式会社ジーオー・ファーム」（陸上養殖事業を承継）を承継会社とする分社型（物的）吸収分割

(3) 承継会社の概要

	承継会社	承継会社
① 名称	株式会社 ヒューマンウェブ	株式会社 ジーオー・ストア
② 事業内容	直営店舗事業	新規業態店舗事業
③ 設立年月日	平成27年12月1日	平成27年12月1日
④ 本店所在地	東京都中央区日本橋 茅場町二丁目13番13号	東京都中央区日本橋 茅場町二丁目13番13号
⑤ 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 渡邊 一博	代表取締役社長 津久井 研悟
⑥ 資本金	10,000千円	10,000千円
⑦ 発行済株式数	200株	200株
⑧ 決算期	3月31日	3月31日
⑨ 大株主及び 持株比率	株式会社ゼネラル・オイスター 100%	

	承継会社	承継会社
① 名称	株式会社 ゼネラル・オイスター ・ヴィレッジ	株式会社 ジーオー・ファーム
② 事業内容	加工事業及び岩手大槌 ヴィレッジ事業	陸上養殖事業
③ 設立年月日	平成27年12月1日	平成27年12月1日
④ 本店所在地	岩手県上閉伊郡大槌町 安渡三丁目522地内	沖縄県島尻郡久米島町宇根 ナカシ浜127番地7
⑤ 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 吉田 秀則	代表取締役社長 鷲足 恭子
⑥ 資本金	10,000千円	10,000千円
⑦ 発行済株式数	200株	200株
⑧ 決算期	3月31日	3月31日
⑨ 大株主及び 持株比率	株式会社ゼネラル・オイスター 100%	

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 連結子会社間の事業譲渡

当社子会社である株式会社海洋深層水かきセンターは、平成28年2月8日開催の臨時株主総会決議において、事業譲渡契約が承認され、平成28年4月1日付で、卸売事業を株式会社日本かきセンターに事業譲渡いたしました。

(1) 連結子会社間の事業譲渡の目的

当社の子会社である株式会社海洋深層水かきセンターにおいて、富山入善ヴィレッジ事業及び卸売事業を行っていましたが、今回の持株会社体制への移行に伴い、各事業を分離して、各々を株式会社形態とすることで、権限と責任を分離し意思決定スピードの加速化、各々の地域連携、地域経済への貢献を目的としております。

(2) 事業を譲り受ける子会社の概要

① 名称	株式会社日本かきセンター
② 本店所在地	広島県呉市倉橋町13490番地4
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松倉 弘幸
④ 事業内容	卸売事業
⑤ 資本金	10,000千円
⑥ 設立年月日	平成27年12月1日
⑦ 大株主及び持株比率	株式会社ゼネラル・オイスター 100%

(3) 事業を譲渡する子会社の概要

① 名称	株式会社海洋深層水かきセンター
② 本店所在地	富山県下新川郡入善町下飯野249番地3
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 樋口 幸雄
④ 事業内容	富山入善ヴィレッジ事業及び卸売事業
⑤ 資本金	10,000千円
⑥ 設立年月日	平成19年9月5日
⑦ 発行済株式数	1,720株
⑧ 決算期	3月31日
⑨ 大株主及び持株比率	株式会社ゼネラル・オイスター 100%

(4) 譲渡事業の要旨

① 譲渡事業の内容

卸売事業

② 譲渡価額及び決済方法

譲渡価額：平成28年3月31日時点の帳簿価額

決済方法：現金

③ 事業譲渡の日程

取締役会決議日	平成27年11月13日
子会社設立日	平成27年12月1日
事業譲渡契約承認の臨時株主総会決議日	平成28年2月8日
事業譲渡契約締結日	平成28年2月8日
事業譲渡日	平成28年4月1日

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 計算書類の株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			株主資本合計	
			資本準備金	その他利益剰余金			
		固定資産 圧縮積立金		繰越利益 剰余金	利益剰余金計		
当期首残高	341,919	390,929	12,476	△38,943	△26,466	706,382	
当期変動額							
新株の発行	11,525	11,525				23,050	
圧縮積立金の積立			553,288	△553,288	-	-	
圧縮積立金の取崩			△12,476	12,476	-	-	
当期純損失(△)				△680,751	△680,751	△680,751	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	11,525	11,525	540,811	△1,221,562	△680,751	△657,701	
当期末残高	353,444	402,454	553,288	△1,260,506	△707,218	48,680	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	706,382
当期変動額		
新株の発行		23,050
圧縮積立金の積立		-
圧縮積立金の取崩		-
当期純損失(△)		△680,751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,866	2,866
当期変動額合計	2,866	△654,835
当期末残高	2,866	51,547

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4. 計算書類の個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において当期純損失482,398千円を計上し、当事業年度においても当期純損失680,751千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

① 事業について

i. 店舗事業

不採算店舗の閉店は一巡したため、販売施策やCRMによる顧客囲い込みを強化し、収益性の向上に努めます。

またコスト高になりつつある現状を鑑みて、牡蠣の自社グループ生産や原材料仕入方法の見直しによる原価低減、シフト管理の徹底による人件費抑制、備品消耗品をはじめとした経費削減にも努めてまいります。

ii. 卸事業

国内卸に関しては、取引先の開拓に努め取引顧客数を継続的に増加させていくことに加え、大口顧客の開拓および事業提携による販路の拡大につなげるべく尽力してまいります。

アジア展開に関しては、引き合いをいただいている企業との取引開始を急ぐとともに、事業提携による提携先と共同での輸出取引の拡大に努めてまいります。

iii. 浄化・物流事業

従来2拠点（広島県及び富山県）にあった浄化センターを富山県に集約し、費用削減を行いました。富山県の浄化センターにおいても業務の効率化を行い、費用削減を図ってまいります。

iv. 持株会社

業務の効率化、必要機能及び人員数の見直し等の経営合理化を行い、費用削減を行ってまいります。

② 財務基盤の安定化

営業損益の改善、借入により短期運転資金には目途がついたことから長期安定資金の調達も早急におこなうべく、投資家や事業会社等と協議を進めてまいります。

しかし、これらの対応策の効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、現時点では継続企業

の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類及びその附属明細書は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類及びその附属明細書に反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	38年
機械及び装置	15年
工具、器具及び備品	3年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,824千円

(2) 保証債務

下記の債務に対し、保証を行っております。

銀行借入に対する債務保証

株式会社海洋深層水かきセンター	14,500千円
計	14,500千円

リース・割賦取引に対する債務保証

株式会社ヒューマンウェブ	72,633千円
株式会社ジーオー・ストア	20,205千円
株式会社海洋深層水かきセンター	90千円
計	92,929千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,090,612千円
短期金銭債務	313,293千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高（収入分）	343,000千円
営業取引による取引高（支出分）	△15,550千円

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

株主優待引当金	3,545千円
子会社株式評価損	15,310千円
貸倒引当金	261,867千円
事業損失引当金	115,946千円
繰越欠損金	130,442千円
その他	<u>2,281千円</u>
繰延税金資産小計	529,393千円
評価性引当額	<u>△524,915千円</u>
繰延税金資産合計	4,478千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△1,243千円
圧縮積立金	<u>△244,186千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△245,430千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△240,952千円</u>

6. 関連当事者に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
子会社	株ヒューマンウェブ	所有 直接100%	経営指導 店舗売上金の収納 設備の譲渡 資金の立替 債務保証 債務被保証 役員の兼任	経営指導料 の受取(注)1	213,000	関係会社 未収入金	455,956		
				店舗売上金 の収納	1,699,589				
				仕入代金 の立替	433,176				
				人件費・経費 の立替	1,090,993				
				設備の譲渡	899,258				
				債務保証 (注)2,3	72,633			—	—
				債務被保証 (注)2,4	176,816			—	—
子会社	株ゾーオー・ストア	所有 直接100%	経営指導 店舗売上金の収納 設備の譲渡 資金の立替 債務保証 債務被保証 役員の兼任	経営指導料 の受取(注)1	24,000	関係会社 未収入金	335,998		
				店舗売上金 の収納	278,587				
				仕入代金 の立替	120,923				
				人件費・経費 の立替	225,626				
				設備の譲渡	314,330				
				債務保証 (注)2,3	20,205			—	—
				債務被保証 (注)2,4	176,816			—	—

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株ジーオー・ファーム	所有 直接52.5%	経営指導 設備の譲渡 資金の立替 資本出資 債務保証 役員の兼任	経営指導料 の受取(注)1	34,000	関係会社 預り金	223,245
				設備の譲渡	37,283		
				人件費・経費 の立替	14,645		
				増資引受 (注)5	200,000		
				資金の預り (注)6	—		
				資金の返還 (注)6	—		
債務被保証 (注)2	176,816	—	—				
子会社	株ゼネラル・オイスター ・ヴィレッジ	所有 直接100%	債務被保証	債務被保証 (注)2,4	176,816	—	—
子会社	株海洋深層水 かきセンター	所有 直接100%	経営指導 資金の立替 役員の兼任	経営指導料 の受取(注)1	8,000	関係会社 未収入金	29,267
				人件費・経費 の立替	21,795		
				資金の預り (注)6	—	関係会社 預け金	199,414
				資金の返還 (注)6	—		
子会社	株日本かきセンター	所有 直接100%	経営指導 資金の立替 役員の兼任	経営指導料 の受取(注)1	51,000	関係会社 預り金	90,047
				人件費・経費 の立替	9,659		
				資金の預り (注)6	—		
				資金の返還 (注)6	—		

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ジーオーシード	所有 直接100%	経営指導 資金の立替 役員の兼任	経営指導料 の受取(注)1	5,000	関係会社 未収入金	38,003
				人件費・経費 の立替	4,965		

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (注) 1. 経営指導料は、グループ経営指導に関し、一定の基準に基づき決定しております。
2. 債務保証・債務被保証は、保証料の受取・支払は行っておりません。
 3. 債務保証は、リース・割賦取引に関するものであります。
 4. 債務被保証は、当社借入に対する連帯保証であります。
 5. 当社が㈱ジーオー・ファームの行なった第三者割当有償増資を1株50,000円で引き受けたものです。
 6. 当社は、グループ子会社との間で、随時資金移動を行なっていることから、取引金額への記載は行なっておりません。
 7. 子会社への関係会社未収入金及び関係会社預け金に対し、855,218千円の貸倒引当金を計上しております。また当事業年度において855,218千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
 8. 上記以外に事業損失引当金378,662千円(期末残高)を計上しております。また、当事業年度において378,662千円の事業損失引当金繰入を計上しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	吉田秀則	当社 代表取締役	所有 直接0.2% 間接23.6%	債務被保証	当社銀行借入に 対する債務被保証 (注)1,2	50,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 債務被保証は、保証料の支払は行っておりません。
2. 債務被保証は、当社借入に対する連帯保証であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 30円97銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 439円21銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

(資金の借入)

当社は、平成29年5月30日を契約日として、以下の借入を行っております。

(1) 用途	運転資金
(2) 借入先の名称	株式会社アスラポート・ダイニング
(3) 借入金額	200,000千円
(4) 借入利率	年利3.0%
(5) 借入実行日	平成29年5月30日
(6) 最終返済期限	平成29年11月30日
(7) 担保提供資産及び保証の内容	連帯保証人 : 吉田秀則(当社代表取締役) 担保提供資産 : 連帯保証人所有 当社株式370,000株
(8) その他重要な特約等	無し

9. その他の注記

(企業結合等関係)

「連結注記表 8. その他の注記 (企業結合等関係) 共通支配下の取引等

1. 会社分割による持株会社体制への移行」をご参照ください。